

会計名			土地利用計画検討事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	土地利用計画係		
8	4	1								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	都市計画マスタープランの目指すべき都市構造として位置づけた集約型都市構造の実現に向けて、土地利用計画とともに居住や都市機能の誘導施策を示すことで、持続可能なまちづくりの推進を図る。				主たる内容	○居住誘導施策の策定 ○特定生産緑地の指定			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
			根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成27年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O A 実 施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・都市機能誘導施策の策定及び公表		・居住誘導施策の策定		・居住誘導施策の公表		・特定生産緑地の制度周知、意向調査		
成果		・平成30年6月に都市機能誘導方策を定めた計画に居住誘導方策を加えた立地適正化計画を公表することができた。								
課題		・集約型都市構造の実現に向け、関係機関等と連携する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
成果指標		刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合（％）				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
指標					62.6	—	60.6	62.8	65.0	
他市との比較検証	・全国440の市町村、愛知県では名古屋市をはじめ21の市町で立地適正化計画について具体的な取組みを行っている。（平成30年12月31日時点）									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		13,234	5,674	495	4,854	合計	494,640円		
	財源	特定財源	4,536	0	0	0	委託料	494,640円		
		一般財源	8,698	5,674	495	4,854				
	職員人件費②		4,689	4,653	2,700	4,799				
	総事業費（①+②）		17,923	10,327	3,195	9,653				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			土地利用計画検討事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	まちづくりに向けた取組みを支援するために、都市再生特別措置法が改正され、制度化された事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	国の支援制度が活用できる環境が整うこととなる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	第7次総合計画や都市計画マスタープランで位置付けた目指すべきまちづくりの取組みとまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の達成を推進する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	施策に対して、より具体的な推進方策が示されることとなる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市立地適正化計画に位置づけた誘導施策に対し、より具体的な推進方策を検討していく必要がある。					

会計名			拡大市街地調査推進事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	土地利用計画係		
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	都市計画マスタープランに拡大市街地として位置づけた地区において、住工混在地区の工場移転や新規産業立地のため工業系新市街地を創出する。また、増加する人口の定住化を促進するため住居系新市街地を創出する。			主たる内容	○依佐美地区における調査等の実施 ・全体計画作成 ・地区計画作成 ○小垣江町北部地区における調査等の実施 ・合意形成支援				
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
			根拠法令	都市計画法						
		対象者	地元関係者、関係権利者		事業期間	平成24年度～令和6年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・依佐美地区 地区計画素案作成 ・小垣江町北部地区 権利調査		・依佐美地区 地区計画原案作成 全体計画作成 ・小垣江町北部地区 合意形成支援		・依佐美地区 地区計画の決定 建築制限条例の改正		・依佐美地区 第2期開発区域の事業化に向けた課題整理		
成果		《依佐美地区》関係する機関と協議をしながら地区計画の都市計画を決定することができた。 《小垣江町北部地区》地元組織化に向けて地区代表者（候補者）と調整を図ることができた。								
課題		《依佐美地区》第2期開発区域の事業区域・事業手法の決定は関係する部署と連携し検討する必要がある。 《小垣江町北部地区》事業実施の判断には、関係機関等との調整や権利者の合意形成を踏まえて検討を進める必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
成果指標	産業が活発であると思う市民の割合（％）	28年度	29年度	30年度	31年度	3年度				
指標		93.7	—	92.7	92.8	93.0				
他市との比較検証	・刈谷市独自の事業である。									
C 事業コスト	単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳				
	事業費①	4,601	7,007	486	1,100	合計	486,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	486,000円		
		一般財源	4,601	7,007	486	1,100				
	職員人件費②	3,517	4,265	2,700	2,399					
	総事業費（①+②）	8,118	11,272	3,186	3,499					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		30年度特定財源名称					
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			拡大市街地調査推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	今後も増加する人口の定住化の促進や活発な産業活動を支えるために、新市街地創出により生み出される土地に対するニーズは高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	まちづくりの早期実現に向けては、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	第7次総合計画及び第3次都市計画マスタープランに位置づけられた本市の目指すべき都市構造を実現するための、必要性の高い事業である。また、まちづくりを円滑に進めるには、まちづくりの情報提供や専門知識など市の主体的な関与が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、都市計画の構想段階として新市街地の創出の検討、調査と併せて、関係部署と連携して関係権利者との合意形成を図りながら今後も進めていく必要がある。					

会計名			空家等対策推進事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					担当係	住生活係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	空家等対策を講ずることにより、生活環境の保全及び安心安全なまちづくりの推進を図る。		主たる内容	○空家等実態把握調査の実施 ○空家等対策セミナー・相談会の開催 ○空家等対策啓発資料の作成				
	位置づけ	関連計画	空家等対策計画、住生活基本計画						
			根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法					
			対象者	空家等所有者ほか	事業期間	平成28年度～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 空家等実態把握調査の実施 空家等所有者アンケートの実施 関係部署との協議調整 データベースの整備 		<ul style="list-style-type: none"> 空家等の現状分析、課題の整理 市民アンケート、関係団体等ヒアリング調査の実施 関係部署との協議調整 基本方針、推進施策の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 基本方針、推進施策の設定 関係部署との協議調整 対策協議会の設置、運営 パブリックコメントの実施 空家等対策計画の策定 		<ul style="list-style-type: none"> 空家等実態把握調査の実施 空家等対策セミナー・相談会の開催 空家等対策啓発資料の作成 対策協議会の開催、運営 空家等対策連携協定の締結 空き家バンク制度の創設 	
成果		空家等の発生抑制、適切な管理及び活用を促進するための基本的な方針を示す空家等対策計画を策定・公表することができた。							
課題		<ul style="list-style-type: none"> 専門的な知見を有する関係団体等との連携手法を検討する必要がある。 特定空家等に対する措置や対処方法を検討する必要がある。 							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		空家等件数（件）		377	—	—	400	416	
成果指標		快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（%）		79.8	—	81.1	81.1	81.1	
他市との比較検証		空家等対策計画の策定状況（県内54市町村：平成30年10月1日時点） 平成27年度：3市、平成28年度：7市1町、平成29年度：12市4町 平成30年度：1市1町 計29市町							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		4,860	6,009	5,010	3,295	合計	5,009,600円	
	財源	特定財源	2,100	1,600	1,600	0	報酬	134,400円	
		一般財源	2,760	4,409	3,410	3,295	旅費	112,400円	
	職員人件費②		3,517	3,490	3,241	3,251	委託料	4,762,800円	
	総事業費（①+②）		8,377	9,499	8,251	6,546			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			空家等対策推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	全国的に適切な管理が行われていない空き家が年々増加しており、周辺的生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれのある空家等対策が喫緊の課題であり、平成27年に「空家等対策特別措置法」が施行された。本事業は、空家等対策の推進に寄与する有効的な手段である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	実態調査において把握した空家等の所在や状態などの情報を記録する物件調書を作成し、データベースの整備を図ることができた。今後も調査の際には、実施手法の最適性を検討し、効果的な実施体制の構築及び職員コストの節減を図る。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	空家等の適切な管理は、第一義的には所有者等が自らの責任によりの確に対応することが前提であるため、所有者等の意向を把握しながら、空家等の発生抑制、適切な管理及び活用を促進する事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためには、とても必要な事業であり、周辺的生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれのある特定空家等に対する措置を講ずることにより、安心安全なまちづくりの推進を図る。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
空家等計画に基づき、空家等の発生抑制、適切な管理及び活用を促進するため、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施する。					

会計名							担当部	都市政策部		
一般会計			都市計画基礎調査事業				担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	土地利用計画係		
8	4	1								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき都市計画区域について、おおむね5年ごとに調査を行い、人口、産業、土地利用、交通量などの現状及び将来の見通しを定期的に把握する。				主たる内容	○愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された調査項目 ・調査区 ・人口規模 ・土地利用 ・建築物の用途、構造、建築面積、延べ面積 ・宅地開発の状況及び建築の動態			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
			根拠法令	都市計画法						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和48年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・調査区設定 ・人口及び世帯規模（小単位）調査		・建物利用現況調査 ・地区別新築状況調査		・土地利用現況調査		・宅地開発状況 ・市街化調整区域内開発状況		
成果		・住宅、工場、農地など用途別に土地利用の状況を把握することができた。								
課題		・本市の現状などを調査した都市計画基礎調査は、まちづくりの検討に活用していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		調査進捗率（%）（調査期間：平成28年度～平成31年度）			29.0	57.0	71.0	100.0	—	
指標										
他市との比較検証		県内市町村は、愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された同一の調査項目を調査している。								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,188	5,185	3,408	1,618	合計	3,408,200 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	17,000 円		
		一般財源	1,188	5,185	3,408	1,618	委託料	3,391,200 円		
	職員人件費 ②		234	233	617	387				
	総事業費（①+②）		1,422	5,418	4,025	2,005				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名		中心市街地活性化推進団体支援事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	住生活係	
7	1					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	中心市街地の活性化を推進する団体を取り組むまちづくり活動を支援することで、中心市街地のさらなる魅力と回遊性の向上、活気にぎわいの創出を図る。		主たる内容	まちづくりの担い手となる推進団体に対し、市と協働して取り組む中心市街地活性化事業（ワークショップ運営・にぎわい創出事業など）に係る費用に補助を行う。				
	位置づけ	中心市街地まちづくり基本計画、中心市街地活性化基本計画							
	根拠法令	中心市街地活性化法							
	対象者	商工会議所ほか		事業期間	平成16年度～令和3年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 計画V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付 中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街） 刈谷駅北口広場花植え（いきいき刈谷友の会）		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付 中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街） 刈谷駅北口広場花植え（いきいき刈谷友の会）		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付 中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街） 刈谷駅北口周辺花植え（いきいき刈谷友の会）		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付 中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営、イベント企画運営（刈谷駅前商店街、NPOまちづくりかりや）	
成果		・ソフト事業を中心にワークショップなどの各種事業を実施し、地域住民の参加や協働意識を高めることができた。							
課題		・まちの様々な主体が、まちづくりに関心を持ち自主的な活動を展開及び持続するためには、自立した組織および人材の育成が課題である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標	ワークショップ等参加延べ人数（人）		28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標	刈谷駅周辺に活気や魅力があると思う市民の割合（％）		62.6	—	60.6	62.8	65.0		
他市との比較検証	・近隣5市においては、刈谷市と安城市が実施している。								
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		1,425	1,440	1,375	1,500	合計 1,375,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,375,000円		
		一般財源	1,425	1,440	1,375	1,500			
	職員人件費②		2,423	2,094	2,083	2,090			
	総事業費（①+②）		3,848	3,534	3,458	3,590			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市景観推進事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					担当係	総務係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	まちなみ・景観の充実						
	目的	刈谷市の美しい景観創出に繋げるために都市景観に対する市民意識の高揚を図り、市民の手による都市景観づくりを推進する。			主たる内容	○「かりや景観づくり講座」の開催 ○「かりや景観れぼーと」の発行			
	位置づけ	関連計画	都市景観基本計画、都市計画マスタープラン						
		根拠法令	景観法						
	対象者	市民			事業期間	平成4年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H28.10.22 場所 静岡県静岡市 内容 お城のあるまちづくり 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 公共施設配架		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H29.10.21 場所 滋賀県長浜市 内容 お城のあるまちづくり 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 公共施設配架		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H30.10.27 場所 刈谷、岐阜県恵那市 内容 歴史の風情を感じられるまちづくり 参加者数 38人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 公共施設配架		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 R元.10.26 場所 岐阜県郡上市 内容 歴史的な建物を生かしたまちづくり 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行	
成果		・景観講座の開催及び景観れぼーとの発行により、市民の景観に対する意識の高揚の一助とすることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		参加申込者数（人）			91	56	45	60	60
成果指標		講座参加者満足度（％）			77.5	95.0	89.5	90.0	90.0
他市との比較検証		・刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,733	1,723	1,744	2,068	合計	1,743,560 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	32,660 円	
		一般財源	1,733	1,723	1,744	2,068	委託料	1,706,400 円	
	職員人件費 ②		2,423	2,404	2,392	2,399	負担金、補助及び交付金	4,500 円	
	総事業費（①+②）		4,156	4,127	4,136	4,467			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名		航空写真デジタル化事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	土地利用計画係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	情報の公開と管理						
	目的	昭和31年から撮影している航空写真のプリント版において、劣化が進み証明事務等に支障をきたしていることから、デジタル化して保存するとともにGISに搭載することで事務の効率化を図るものである。			主たる内容	○航空写真プリント版のデジタル化 ○庁内GISへのデータ搭載			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民、市職員		事業期間	平成28年度～平成30年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・航空写真、標定図のスキマニング ・写真地図データの作成		_____		・庁内GISの機能追加 ・庁内GISへのデータ搭載		_____	
成果		・庁内GISに航空写真の証明等に関する機能を追加するとともに、データを搭載することができた。							
課題		・庁内GIS搭載により操作性が向上した効果を生かし、まちづくりの検討に活用していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		庁内GIS搭載率（％）			67.8	—	100.0	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		5,562	0	2,646	0	合計	2,646,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,646,000円	
		一般財源	5,562	0	2,646	0			
	職員人件費②		234	0	617	0			
	総事業費（①+②）		5,796	0	3,263	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							